

## 英国の自動車産業

### 深刻な英国の自動車産業

3月20日、トヨタ自動車は、欧州でスズキの新型電動車をOEM供給すると発表しました。OEM供給する車種は、トヨタ名：RAV4とカローラワゴンで、英国ダービーシャー州のトヨタ・バーナストーン工場で生産される見通しで、フィナンシャル・タイムズ紙も、最近の英国自動車産業にとっては、久々の朗報として取り上げています。

この数ヶ月、英国の自動車産業に関する話題は深刻なものばかりが続いていました。今年1月には、英国に約4万人の従業員を抱えるジャガー・ランドローバーが、その従業員の1割以上にあたる4,500人をリストラすると発表しました。中国での販売不振により、英国生産からコスト削減のため、スロバキア工場での生産移管を進めるためのものです。

#### 【4,500人のリストラを発表した英ジャガー・ランドローバー】



米フォード・モーターも、欧州市場の長期的な販売不振を理由に、変速機とミニバンの生産を終了し、英国で数千人を削減すると発表しています。

さらに、英国オックスフォード工場「ミニ」を生産するBMWは、英国がEUより「合意なき離脱」となれば、「英国から生産を移転することを考える必要がある」と英メディアのインタビューで述べています。

### 英国の日系自動車メーカーの動向

英国では日産、ホンダ、トヨタの3社が英国国内で生産拠点を有し、その生産台数は英国全体の約半分を占めています。

しかしながら、英国に生産拠点を持つ日系自動車大手3社もこの数ヶ月で英国での生産方針の変更等を発表しています。

日産は2月3日、英国サンダーランド工場で2020年頃新たに予定していた次期型「エクストレイル」の生産計画を撤回し、九州工場での生産に変更することを発表しました。3月には、2019年中に高級車「インフィニティ」の生産を終了することも決定しています。

ホンダは2月19日、英国スウィンドン工場を、2021年中に閉鎖することを発表しました。英国スウィンドン工場は約3,500人の従業員を抱え、2018年には主力車種「シビック」他を約16万台生産する、唯一の欧州内生産拠点です。

欧州トヨタは3月6日、英国がEUから合意なく離脱した場合、2023年以降、英国の生産から撤退する可能性もあるとインタビューに答えています。

#### 【英国のメーカー別自動車生産台数（2018年）】

メーカー名	生産台数（2018）	前年比
ジャガー・ランドローバー	449,304	-15.6%
日産	442,254	-10.7%
BMW（ミニ）	234,183	7.0%
トヨタ	129,070	-10.4%
ホンダ	160,676	-2.1%
ヴォクソール	77,481	-15.9%
その他	26,472	7.8%
合計	1,519,440	-9.1%

（英国自動車製造・販売業協会（SMMT）資料より当行作成）

万一英国がEUより「合意なき離脱」をした場合、英国とEUとの間の自動車輸出入に10%の関税がかかることとなり、日産・ホンダ・トヨタ3社に年間合計1,500億円の関税負担がかかるとの試算もあります。

### 英国の自動車産業の位置付け

国際自動車工業連合会のデータによると、国別自動車生産台数で、英国はタイに次ぎ世界で13位に位置しています。

英国の自動車輸出率は79.9%（2017年）、英国の輸出の12.8%を占める最大の輸出財であり、自動車製造関連従事者は18万6,000人、産業全体では85万6,000人の雇用を生み出しています。

#### 【英国の自動車産業主要係数（2017年）】

自動車輸出率	79.9%
うちEU向け輸出	53.9%
英国輸出全体に占める割合	12.8%
自動車製造従事者	186,000人
産業全体の雇用数	856,000人
年間売上高	826億ポンド

（英国自動車製造・販売業協会（SMMT）資料より当行作成）

英国自動車輸出の半数以上はEU向けであり、万一「合意なき離脱」となった場合、多額の関税負担が発生するのはもとより、通関手続きの混乱により、輸出どころか部品調達もままならず、生産に大きな支障が出るのが想定されます。

英国議会の混迷が続き、現時点でも英国のEU離脱の結論はまったく見通せず、「合意なき離脱」も含めた不透明感が英国自動車産業を窮地に追い込んでいるものといえます。

一方で、ホンダは英国スウィンドン工場閉鎖の決定に関して、英国のEU離脱は「考慮していない。次期「シビック」の製造拠点を模索した。北米向けは北米でつくる。電動化の加速と北米・欧州での環境対応の違いから決めた」とコメントしています。

ホンダだけでなく、英国で自動車生産するメーカー各社ともに、環境規制の強化とディーゼル車の需要減、電動化への転換といった課題への対応が急務であり、英国のEU離脱問題はその対応に拍車を掛けたものとも考えられます。

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。

本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。

本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。

### 英国のモビリティ産業政策

英国のビジネス・エネルギー・産業戦略省は2017年11月、「産業戦略」を公表し、4つの重要課題（「グランド・チャレンジ」）として、「AI・データ経済」「グリーン成長」「将来型モビリティ」「高齢化社会」を掲げました。

2018年5月には、グランド・チャレンジ毎の具体的な目標として、「ミッション」を発表しました。各ミッションは、特定の問題に焦点を当て、国民の生活に現実の変化をもたらすものとされています。

「将来型モビリティ」の具体的なミッションは、“英国をゼロ排出車の設計と製造の最前線に置き、2040年までに新しい乗用車と商用車すべての新車を事実上のゼロ排出にする”とするものです。英国は、2017年7月、フランスに続き、2040年までに内燃機関自動車を販売禁止することを表明しています。

#### 【EV関連のイノベートUK助成制度抜粋】

分野	内容・規模
低炭素自動車	低炭素やゼロエミッション技術の研究開発等への助成 低炭素自動車やハイブリッド自動車購入および充電ステーション設置に対する消費者向け助成 (助成規模：1億ポンド(150億円))
EV向け蓄電池	EV向け蓄電池に関するフイー時びりティスタディや研究開発プロジェクト等への助成 (助成規模：2億4,600万ポンド(369億円))
Vehicle to Grid (V2G)	EVを電力網に接続し、電力を融通し合う仕組み(V2G)の技術開発等への助成 (助成規模：2,000万ポンド(30億円))

(イノベートUK HPより当行作成)

EU離脱問題で揺れる英国ですが、投資を呼び込む自由な市場、レベルの高い教育機関、英語の優位性から、優れた人材・情報・企業・投資家を集める英国のエコシステムは健在で新たな産業は着実に成長を続けています。

以上